

コメ危機下における参加型構造改革

東北大学大学院 農学研究科
研究科長 工藤昭彦

1 コメ過剰の試練

コメ過剰を抑制する減反政策が実施されてから40年近くも経つ。その廃止を促す政府関係者の発言が波紋を呼んだが、未だ解決の目途すら立っていない。米離れが止まらなかったからとはいえ、あまりにも長すぎる。この間、多くの農家はじっと耐えてきた。減反によるコメ収入の減少は農外からの収入を増やすことで補った。農機具の共同利用や農作業受委託を拡大し、コスト低下にも取り組んだ。減反が始まった頃、10aで100時間以上かかったコメづくりも、いまや30時間もあればすむ。栽培暦稲作と称されるほど作業工程もマニュアル化された。会社勤めが本業となった農家でも、土・日や連休、時に有給休暇を利用すれば、コメづくりだけなら続けることができた。先祖伝来の歴史が刻まれたコメだけは、手放すまいという意識も強かった。

2 兼業が支えたコメづくり

この結果、農業を本業としない兼業農家が主食の相当量を生産するという、世界に類を見ないわが国独特の農業構造がつくられた。ちなみに東北のコメ栽培農家のうち、60歳未満の働き手がいる専業農家は2割弱。農家の7割近くは年収の半分以上を農外収入に依存する第二種兼業農家が占める。規模にすれば1ha未満という小さな農家が未だ約4割。長らく戦後のコメづくりを支えてきたのは、したたかに生き抜いてきた小規模兼業農家であり兼業農民であった。反面、大規模化を標榜する構造改革推進農政は、ことごとく破綻を余儀なくされ、今日に至っている。

3 直撃したコメ危機

ただ、今回のコメ危機は、最も安定していると言われた兼業農家にとっても大きな打撃となった。担い手の高齢化や地方の疲弊による雇用機会の縮小など、このところ兼業農家も基礎体力が弱っている。そこを突如としてコメ危機が直撃した。米価が60kg 1万円に落ち込むと、1haに満たないコメづくり農家は、ただ働きを覚悟しても赤字になる。このところ農業に見切りをつけ、離農を決断する兼業農家が、以前にも増して目立つようになった。

それ以上に深刻なのは1万円米価だと暮らしや経営が成り立たなくなる大規模経営の方だろう。国の統計で最もコストが割安な15ha以上の経営ですら、コメ60kgで1万円を1,400円以上も上回る。この状態で赤字経営を続けられれば、規模が大きいだけに数年で累積債務という金縛りに遭い、倒産を余儀なくされる。

ムラの人々が工夫を凝らして設立した多種多様な集落営農組織にしても、産地づくり交付金を除いた営業収支が黒字のところは、ほとんど見当たらない。

4 懸念される担い手の共倒れ

鳴物入りで登場した品目横断的経営安全対策も、米価暴落に連動し、ナラシの基準となる標準的収入が大幅にダウンしかねないなど、早くもその限界を露呈し始めた。

コメ危機が長引けば多くの兼業農家、大規模経営、集落営農組織など軒並みに共倒れしかねない。その結果コメ不足で米価が高騰すれば、少数の生き残り組にチャンス到来との見方もある。ただその前に、割安かつ高品質

の外国産米が、待っていましたがばかりにわが国のコメ市場に雪崩れ込んでこよう。ひょっとしたらコメ危機は、国内コメ市場を一挙に明け渡すための地均しなのかも知れない。

5 展望したいテナントビル型農場

崩壊の危機に直面するコメづくりを再起動させるには、人それぞれに革新の気概をバネとして、想定される最悪のシナリオを書き替える作業に着手せざるを得ない。その手掛かりを探るため、各地で始まった多様な取り組みを透視してみると、テナントビル型農場が見えてくる。

中を覗くと、農地利用調整等農地の管理については、「農地信託会社」が一手に担っている。信託の規模は100ha程度から多いところだと1,000ha以上にも及ぶ。信託会社は信託された農地をどう活用し、どう管理し、その結果どの程度の配当を支払うかといった情報を提供している。

できるだけ高い配当を支払うために、計画はすこぶる綿密だ。耕作放棄されたり遊んだりしている農地はどこにも見当たらない。広く事業推進するために、支店営業部や地域単位の代理店などが連携して信託の勧誘に取り組んでいる。信託会社として最もふさわしいのは、地域に根差し、未だ農家の大半を組合員として束ねているJA組織ではないか。

6 居場所がある参加型構造改革

信託農地の効率的・合理的運用を担っているのは農地利用開発部だ。できるだけ高い配当を支払うには、誰に運用を任せるかを含めて開発部の取り組みが決め手になる。このためテナントビル同様、広大な信託農地は、米・麦・大豆の2年3作用やエネルギー作物の大フロアー、施設園芸用の特設フロアー、

生きがい農園、市民農園、農家レストランなどコミュニティ・ビジネス用の中・小フロアーなど、希望に応じて多様な農家や経営体がそれぞれ借りやすいように仕切られている。農場設計の基本となったのは、ムラの人々が何らかの形でそこに居場所を見出せる、参加型構造改革のシナリオだ。

7 機動力は環境・循環・マーケティング

利用者は、環境保全基準(GAP)を遵守し、国のセーフティネットの要件をクリアする個人や法人といった条件が付く。環境への配慮がなくセーフティネットの要件をクリアできないと、販売戦略の展開やリスク管理上障害が大きいからだ。生きがい農園や市民農園用のフロアーには、希望に応じて多様な農家や市民が参入できる。

開発部が管理する農場で使用するエネルギーは、農地信託会社が運営する循環型自然エネルギー供給法人が一手に引き受けている。原料は、畜産排せつ物、農産物や食品残渣、間伐材など、農村地域に多様且つ豊富に存在する有機性資源だ。

加工利用については農場内に施設を設置しているところもあれば、外部の業者にアウトソーシングしたり契約取引を行ったりと、多様なケースが存在する。

直売所や市場販売はもとより量販店向けに環境保全米の契約生産・契約販売に取り組むなど、販売戦略も多元的だ。

テナントビル型農場の設立は、その気になれば不可能ではない。地域内農地といういわばビル全体をテナント方式に切り替える農地利用改革への挑戦だ。足踏み状態が続いている農地政策改革には、これを後押しするような施策を期待したい。

(くどう あきひこ)